



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
 コード番号 7794 URL https://www.d-edp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,269	—	597	—	649	—	460	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	191.52	182.52
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロス市場へ上場したため、新規上場日から2023年3月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第2四半期	5,525		4,461		80.7
2022年3月期	2,817		2,045		72.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,461百万円 2022年3月期 2,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,098	98.3	1,365	162.3	1,428	170.6	997	166.1	398.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1株当たり当期純利益は、上場に伴う公募株式数(360,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(64,300株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,609,600株	2022年3月期	2,180,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,402,629株	2022年3月期2Q	－株

（注）2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰等により、インフレ傾向が各国で強まってきました。これに対応するため、米国連邦準備制度理事会等が次々に政策金利の引き上げを行い、このことによって景気後退の観測が強まりました。株式市場は利上げに対して反応をしましたが、米国においては雇用情勢が比較的堅調に推移したこともあり、大きく下落することはありませんでした。

当社ビジネスの主戦場である、LGD (Laboratory Grown Diamond: 人工ダイヤモンド宝石、以下「LGD」という。)の市場は、継続して市場規模が拡大しております。引き続き世界各地で新しいLGD製造企業が立ち上がり、既存のメーカーは生産能力の拡大を進めています。また、大型のLGDを求める傾向も継続していますが、一方で、競争の激化によって製品価格の下落も進んでいます。その中で、種結晶は少数の供給者しかいないため、大きな値下がりを起こしておりません。

このような状況の中、当社は当第2四半期累計期間において、引き続き生産効率が向上し、生産設備の増強がほとんど無い中で、種結晶の生産個数は増加しました。これによって、当第2四半期累計期間の販売数量も増加しました。また、大型化も進展しており、特に11x11mmの種結晶の販売数量は大幅に増加しました。さらに、為替相場の円安傾向の影響により、円換算の売上高が増加しました。種結晶以外の売上は減少しましたが、軽微な減少であり、季節的な要因を伴っていると考えられます。製造原価や販売費及び一般管理費は、売上が増加したもののほとんど変化が無く、利益の増加をもたらしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,269,016千円、営業利益は597,231千円、経常利益は649,679千円、四半期純利益は460,156千円となりました。また、当第2四半期累計期間の製品種類別の売上高は、種結晶1,228,973千円、基板及びウエハは10,671千円、光学系及びヒートシンクは18,887千円、工具素材は10,483千円となりました。

なお、当社はダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,525,842千円となり、前事業年度末に比べ2,708,287千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,883,708千円、有形固定資産が569,560千円、売掛金が102,579千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,064,146千円となり、前事業年度末に比べ291,851千円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が44,892千円減少したものの、その他流動負債に含まれる未払金が215,945千円、未払法人税等が131,580千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は4,461,696千円となり、前事業年度末に比べ2,416,436千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や新株予約権の行使等により資本金及び資本準備金がそれぞれ978,140千円増加したこと、四半期純利益計上により利益剰余金が460,156千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,883,708千円増加し、2,950,703千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は472,852千円となりました。これは主に税引前四半期純利益が649,652千円、減価償却費が125,756千円あった一方、売上債権の増加額が102,579千円、棚卸資産の増加額が89,281千円、法人税等の支払額が77,032千円、未収消費税等の増加額が47,443千円、役員賞与引当金の減少額が18,000千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は509,591千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が508,798千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,887,957千円となりました。これは主に株式の発行による収入が1,937,265千円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,995	2,950,703
売掛金	137,988	240,567
製品	17,354	25,837
仕掛品	129,407	198,073
貯蔵品	24,680	36,813
その他	42,128	92,678
流動資産合計	1,418,554	3,544,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,280	196,967
機械及び装置（純額）	1,058,533	1,039,352
建設仮勘定	109,810	662,798
その他（純額）	6,235	6,302
有形固定資産合計	1,335,860	1,905,420
無形固定資産	5,946	5,837
投資その他の資産	57,192	69,909
固定資産合計	1,398,999	1,981,168
資産合計	2,817,554	5,525,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,311	12,239
1年内返済予定の長期借入金	89,784	119,864
未払法人税等	88,784	220,365
賞与引当金	23,168	19,914
役員賞与引当金	18,000	—
その他	119,139	341,694
流動負債合計	357,188	714,078
固定負債		
長期借入金	350,054	275,082
退職給付引当金	1,707	11,563
資産除去債務	63,344	63,422
固定負債合計	415,105	350,067
負債合計	772,294	1,064,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,170	1,473,310
資本剰余金	1,024,770	2,002,910
利益剰余金	525,319	985,475
株主資本合計	2,045,259	4,461,696
純資産合計	2,045,259	4,461,696
負債純資産合計	2,817,554	5,525,842

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,269,016
売上原価	410,858
売上総利益	858,157
販売費及び一般管理費	260,926
営業利益	597,231
営業外収益	
為替差益	81,553
その他	484
営業外収益合計	82,038
営業外費用	
支払利息	1,969
上場関連費用	11,222
株式交付費	14,564
その他	1,833
営業外費用合計	29,589
経常利益	649,679
特別損失	
固定資産除却損	27
特別損失合計	27
税引前四半期純利益	649,652
法人税、住民税及び事業税	199,686
法人税等調整額	△10,190
法人税等合計	189,495
四半期純利益	460,156

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	649,652
減価償却費	125,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,254
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,856
受取利息	△16
支払利息	1,969
上場関連費用	11,222
株式交付費	14,564
為替差損益 (△は益)	△32,489
有形固定資産除却損	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,071
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,443
未払金の増減額 (△は減少)	32,284
前受金の増減額 (△は減少)	6,949
その他	△1,298
小計	551,848
利息の受取額	16
利息の支払額	△1,979
法人税等の支払額	△77,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△508,798
無形固定資産の取得による支出	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△44,892
株式の発行による収入	1,937,265
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,466
上場関連費用の支出	△8,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,703

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年6月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行360,000株により資本金及び資本準備金がそれぞれ828,000千円増加しております。また、2022年7月27日付けで、SMBC日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ147,890千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末における資本金は1,473,310千円、資本剰余金は2,002,910千円となっております。

（セグメント情報）

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。